2026.3.9

【米国雇用統計（26年2月）】

労働市場の下振れ懸念が再び意識される

～イラン攻撃で、FRBの舵取りは難しく～

経済調査部　主任エコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **2月の非農業部門雇用者数は前月比▲9.2万人と、市場予想（同＋5.5万人）を下回ったほか、2ヵ月ぶりの減少に。過去分は、12、1月合計で6.9万人の下方修正**
- **失業率は4.4%と前月から0.1ポイント上昇。労働力人口が前月比＋1.8万人、就業者数が同▲18.5万人、失業者数が同＋20.3万人となった。失業期間の中央値は11.1週と小幅に延伸**
- **米連邦準備制度理事会（FRB）の次回利下げは6月がメインシナリオも、イラン情勢の収束が見えないなか、利下げ時期を巡る不透明感は増している**

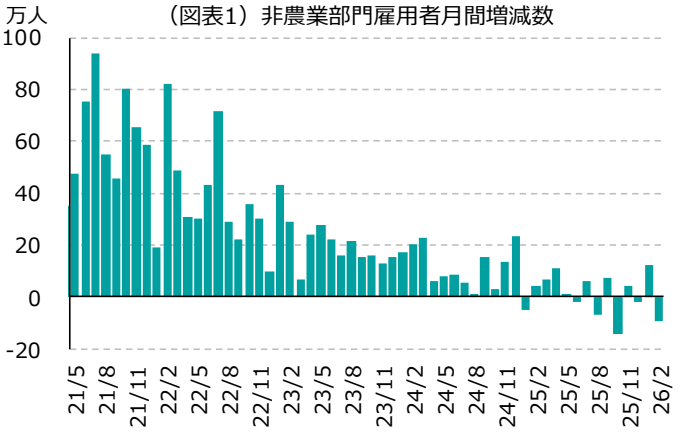
1．雇用者数は2ヵ月ぶりのマイナス

2月の非農業部門雇用者数は前月比▲9.2万人と、市場予想（同＋5.5万人）を下回り、2ヵ月ぶりの減少となった（図表1）。過去分は、12月が同＋4.8万人から同▲1.7万人へ、1月が同＋13.0万人から同＋12.6万人へ、2ヵ月合計で6.9万人の下方修正となった。

雇用者数の増減を部門別に見ると、物品生産部門（1月：前月比＋5.1万人→2月：同▲2.5万人）、民間サービス部門（同＋9.5万人→同▲6.1万人）、政府部門（同▲2.0万人→同▲0.6万人）のいずれもマイナスとなった。業種別に見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.2万人→同▲0.2万人）、建設業（同＋4.8万人→同▲1.1万人）、製造業（同＋0.5万人→同▲1.2万人）すべてでマイナスとなった（図表2）。製造業は1月に1年2ヵ月ぶりの雇用増に転じたが、再び減少となっている。2月は輸送機器やプラスチック・ゴム製造業でのマイナスが目立った。また、建設は、暖冬で増加した1月の反動が出ている可能性が高い。

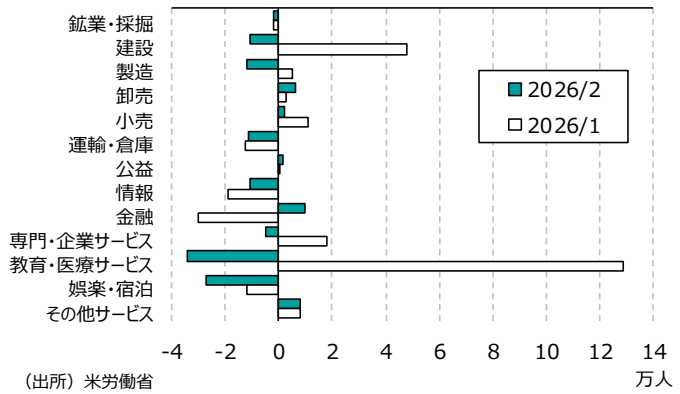
民間サービス部門では、10業種中5業種で増加、5業

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



（出所）米労働省

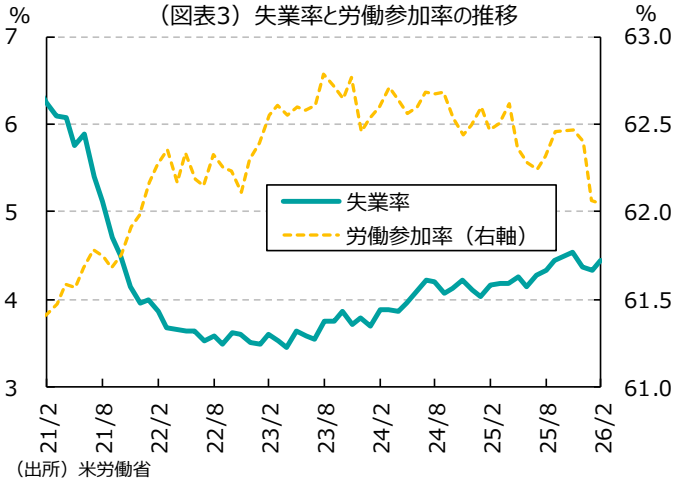
種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、金融（同▲3.0 万人→同＋1.0 万人）、その他サービス（同＋0.8 万人→同＋0.8 万人）、卸売（同＋0.3 万人→同＋0.6 万人）といった業種である。一方、教育・医療サービス（同＋12.9 万人→同▲3.4 万人）、娯楽・宿泊（同▲1.2 万人→同▲2.7 万人）、運輸・倉庫（同▲1.2 万人→同▲1.1 万人）などはマイナスとなった。教育・医療サービスは、医療従事者のストライキが影響した。

政府部門は、州政府（同▲0.1 万人→同＋0.5 万人）はプラスだったが、連邦政府（同▲2.9 万人→同▲1.0 万人）と地方政府（同＋1.0 万人→同▲0.1 万人）はマイナスとなった。

２．失業率は前月から上昇

失業率は 4.4%と前月から 0.1 ポイント上昇した（図表 3）。今回、2026 年 1 月の家計調査データが新しい人口推計を反映する形で改訂された。人口推計の効果を見ると、労働力人口は▲141.7 万人となり、内訳では、就業者が▲143.2 万人、失業者が＋1.5 万人となっている。

（図表3）失業率と労働参加率の推移



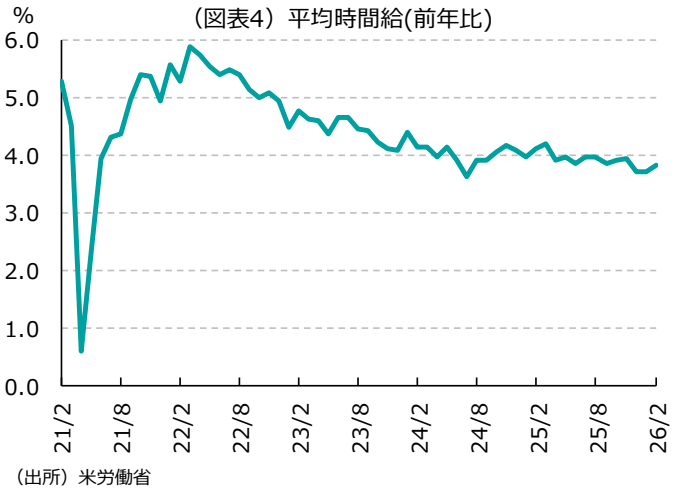
（出所）米労働省

改めて 2 月の雇用統計結果を見ると、労働力人口は前月比＋1.8 万人となり、労働参加率は 62.0%と前月から 0.1 ポイント低下した。労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同▲18.5 万人、失業者数が同＋20.3 万人となっている。就業者はフルタイム、パートタイムのいずれも減少した。一方、失業者を理由別に見ると、失職者が同＋12.5 万人、離職者が同▲17.1 万人、労働市場への再参入者が同＋15.2 万人、労働市場への新規参入者が同＋0.9 万人となっている。労働市場への参入者増加という良い動きと、失職者増加という悪い動きが混在している形である。27 週以上の長期失業者が増加したことなどから、失業期間の中央値は 11.1 週と前月（11.0 週）から小幅に延伸した。

３．時間当たり賃金（前年比）の伸びは拡大

時間当たり賃金は前年比＋3.8%で前月（同＋3.7%）から伸びが拡大した（図表 4）。一方、前月比では＋0.40%と前月（同＋0.41%）から鈍化している。部門別では、物品生産部門（1 月：前月比＋0.32%→2 月：同＋0.47%）は伸びが拡大したが、民間サービス部門（同＋0.43%→同＋0.35%）は鈍化した。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同＋0.02%→同▲0.54%）はマイナスとなったものの、建設業（同＋0.20%→同＋0.44%）、製造業（同＋0.33%→同＋0.52%）で伸びが拡大した。一方、民間サービス部門は、10 業種中 5 業種で拡大、5 業種で鈍化もしくはマイナスと、まちまちな結果となった。情報（同＋0.17%→同＋1.15%）、公益（同＋0.58%→同＋0.87%）、娯楽・宿泊（同＋0.22%→同＋0.47%）などは伸びが拡大した。一方、教育・医療サービス（同＋0.61%→同＋0.19%）、運輸・倉庫（同＋0.44%→同＋0.28%）などは鈍化し、卸売（同＋0.71%→同▲0.05%）はマイナスとなった。

（図表4）平均時間給(前年比)



（出所）米労働省

週平均労働時間は 34.3 時間で前月から変わらなかった。部門別では、民間サービス部門（1 月：33.2 時間→2 月：33.2 時間）は変わらなかったが、物品生産部門（同 40.0 時間→同 40.1 時間）は小幅に増加した。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、労働時間は変わらなかったものの、雇用者数が減少したことから、前月比▲0.1%と 2 ヵ月ぶりのマイナスとなった。

4．FRB はイラン攻撃の影響見極めへ

2 月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想に反して減少し、失業率は上昇した。ストライキや天候など特殊要因が雇用減につながった面もあるが、民間部門は 2020 年 2 月以来の減少幅となっており、1 月にいったん和らいだ労働市場の下振れ懸念が再び意識される結果となった。

今後は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突が労働市場の重石となる可能性がある。中東情勢の緊迫化を受け、WTI 原油先物価格は一時 110 ドル/バレルを上回る水準まで上昇している。原油価格の上昇は採算改善を通じてエネルギー企業の雇用を増やす可能性はあるが、それ以外の製造業や運輸業などでは生産コストの上昇に直面することが考えられる。また、ガソリン価格の上昇により消費者の購買力が削がれれば、小売や外食などで新規採用の抑制や、雇用減につながる懸念もある。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、1 月の米連邦公開市場委員会で政策金利をすえ置いた。この背景には、労働市場の見方が上方修正されたことと、関税による物価への影響を見極めたいとの委員の意向があった。2 月の雇用統計結果を受け、サンフランシスコ連銀のデイリー総裁は「単月のデータを過度に重視するべきではない」としつつも、「労働市場が安定しつつあるとの期待は、やや行き過ぎていたかもしれない」と述べている。一方、クリーブランド連銀のハマック総裁は、「雇用統計の結果は期待外れ」と前置きしたうえで、「今年後半にインフレ率が目標に向けて進展しない場合、金融引き締めを検討せざるを得ない可能性がある」との見方を示した。

当面は関税に加え、原油価格上昇の影響が労働市場と物価にどの程度波及するかを確認する必要があり、FRB はしばらく様子見姿勢を続ける可能性が高い。筆者は 6 月の利下げ実施をメインシナリオとしているが、イラン情勢の収束が見えないなか、利下げの時期を巡る不透明感は増している。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411